

事業番号	11 01 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検			
事業名	土地対策事業費	部局	建設部	課・室	建設政策課				
		実施期間	S26 ～	E-mail	kensetsu @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

- ・適正な土地利用を図るため、事業者、権利者及び行政機関による調整が必要
- ・不動産市場における適正な地価の形成を図るため、不動産取引の指標となる地価情報の提供が必要

2 事業目的

- ・公共の利益の増進と私有財産の保護の調整を図り、県土の適正かつ合理的な利用を促進する
- ・適正な地価による土地取引と適正かつ合理的な土地利用を促進する

3 事業目的を達成するための取組

①土地収用法に基づく土地利用の調整

- ・起業者による事業について、土地等を収用又は使用するに値する公益性を認定（事業認定手続）
- ・公共事業等の用地の取得に関する紛争を解決するため、収用委員会による裁決を実施

②国土利用計画法に基づく土地売買等の届出による利用目的の審査

- ・一定面積以上の土地取引について、利用目的を土地利用に関する計画に照らして審査

③地価調査による客観的な地価情報の提供

- ・県内全市町村に基準地を設定し、毎年継続して地価調査を実施（※R6地価調査は401地点）

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①	事業認定を処分期間以内に行った割合	件	2/2	2/2	→	5/5	→	100%	適正な事務処理を確保するため。 ※土地収用法第17条第3項による処分期間：3月以内
②	国土利用計画法の勧告を期間以内に判断した割合	件	417/417	420/420	→	337/337	→	100%	適正な事務処理を確保するため。 ※国土利用計画法第24条第2項による処分期間：3週間以内
③	指標なし								

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
3-1③	地域活力の維持・発展										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	0	74,062	0	74,062	73,791	36,825	3.0
R6年度	0	39,651	0	39,651	39,235	31,323	3.0
R5年度	0	43,590	0	43,590	42,928	35,912	4.0

事業番号	11 01 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	土地対策事業費	部局	建設部	課・室	建設政策課		

7 主な取組実績と成果

①土地収用法に基づく土地利用の調整

- ・起業者の申請により、5件の事業認定を行った（起業者：松本市3件、飯田市1件、上田市1件）。
- ・市町村等の起業者からの事業認定や裁決申請に係る相談を受けた（事業認定関係相談22件、裁決申請相談2件）。

②国土利用計画法に基づく土地売買等の届出による利用目的の審査

- ・届出337件について、利用目的を審査し、必要に応じて文書指導を実施した。
- ・土地取得者、市町村、地域振興局からの届出に係る問合せや相談に対応した。
- ・届出制度について広く周知するため、国土交通省作成のポスターやチラシを配布した。

③地価調査による客観的な地価情報の提供

- ・県下401地点において地価調査を実施した。
- ・調査結果を県ホームページで公表するとともに、市町村や報道機関に提供するなど、情報の周知を図った。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	事業認定を処分期間以内に行った割合	R6年度推移	→	R7年度推移	→	達成状況	達成
市町村等の起業者との連絡を密にし、事業認定の判断に必要な資料を速やかに入手したことにより、期限までの処理につなげた。							
指標②	国土利用計画法の勧告を期間以内に判断した割合	R6年度推移	→	R7年度推移	→	達成状況	達成
土地取得者、市町村、地域振興局との連絡を密にし、勧告の判断に必要な資料を速やかに入手したことにより、期限までの処理につなげた。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

引き続き関係者の協力を得て、手続に必要な資料を速やかに入手する必要がある。

(2) 事業改善の方策

引き続き市町村や地域振興局を対象とした会議等を活用しながら、手続の周知を図っていく。

事業番号	11 01 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	土地対策事業費		部局	建設部	課・室	建設政策課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	収用費		670 千円	461 千円	791 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	収用委員会の運営	直接 委託	収用委員会の開催、不動産鑑定評価業務の委託		
			裁決申請件数：1件		
2	関東甲信越収用委員会連絡協議会への参加	直接	関東甲信越収用委員会連絡協議会主催の会議への参加（R7幹事：埼玉県）		
			会議参加回数：1回		
3	事業認定	直接	事業認定に関する事務		
			事業認定件数：5件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	土地利用規制対策費		4,813 千円	940 千円	5,589 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	土地売買等の届出の審査	直接	国土利用計画法に基づく土地売買等の届出の審査、指導等		
			届出審査件数：337件		
2	土地利用審査会の運営	直接	土地利用審査会の開催		
			審査会開催回数：1回		
3	土地利用規制等対策費交付金の交付	交付金	市町村における国土利用計画法に基づく土地売買等の届出の受理（第2号法定受託事務）に対する交付金の交付		
			交付金交付：47市町村、880千円		

細事業 No.	細事業名			R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	地価調査費			30,129 千円	29,864 千円	30,341 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	地価調査事業	直接 委託	県下に設定した基準地の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく価格の判定			
			7月1日時点の基準地の標準価格の公表			

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	国土利用計画管理運営費		300 千円	58 千円	104 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	国土利用計画の管理	直接	国土利用計画の土地の利用区分ごとの面積動向の把握・分析		
			計画に関する調査回数：2回		
2	国土利用計画（市町村計画）の策定の支援	直接	国土利用計画（市町村計画）の策定の支援		
			策定支援市町村数：0市町村		
3	土地利用基本計画の変更	直接	土地利用基本計画（計画図）の変更		
			変更回数：2回		